

2018年3月期第2四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2017年10月

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-3)
- 2018年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-7)
- アセット・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門(P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)
- 資金調達と流動性(P15)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P17)
- バリュースコア・リスク(P18)
- 連結決算概要(P19)
- 連結損益(P20)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P21)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P22)
- セグメント「その他」(P23)
- 営業部門関連データ(P24-27)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P28-29)
- ホールセール部門関連データ(P30)
- 人員数(P31)

エグゼクティブ・サマリー

決算ハイライト: 2018年3月期上半期

■ 前年同期比で増収増益

- 収益: 7,123億円(前年同期比4%増)、税前利益: 1,605億円(同11%増)、当期純利益¹: 1,087億円(同1%増)、ROE²: 7.7%、EPS³: 30.20円
- ✓ 市場環境の回復等を背景に、営業部門、アセット・マネジメント部門が大幅増益

■ 3セグメントの税前利益は1,268億円(前年同期比1%減)

～フィクスト・インカムの減速を、営業部門とアセット・マネジメント部門が吸収し、前年並みの利益水準を確保

営業部門

- マーケットの回復を受けてお客様の投資マインドが改善、株式・債券・投信を中心に収益が拡大
- 顧客資産残高は115.2兆円と、四半期末では過去最高

アセット・マネジメント部門

- 投信、投資顧問ビジネスともに資金流入が継続(2016年10月～2017年9月: +3.6兆円)
- 運用資産残高は過去最高を更新、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益も加わり、収益・利益ともに拡大

ホールセール部門

- 前年同期比で損益が大幅に悪化～ボラティリティの低下と顧客アクティビティの減少がフィクスト・インカム収益に影響
- エクイティは前年並み、インベストメント・バンキングは全ての地域が増収

■ 株主還元等

- 一株当たり配当金: 9円
- 資本効率の向上及び機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため、自己株式の取得を実施する
 - ✓ 取得株式総数: 上限70百万株
 - ✓ 取得価額総額: 上限500億円
 - ✓ 期間: 2017年11月15日～2018年3月30日

1. 当社株主に帰属する当期純利益
 2. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
 3. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

エグゼクティブ・サマリー

決算ハイライト: 2018年3月期第2四半期

■ 税前利益は、前四半期比・前年同期比ともに増加

- アセット・マネジメント部門業績の拡大と、3セグメント以外の損益改善が寄与
- 一方、当期純利益は減少 ~ 海外合計の税前利益が大幅に縮小し、実効税率が上昇

- 収益:	3,515億円	(前四半期比3%減、前年同期比1%増)
- 税前利益:	830億円	(前四半期比7%増、前年同期比2%増)
- 当期純利益 ¹ :	519億円	(前四半期比9%減、前年同期比15%減)
- ROE ² :	7.3%	(前四半期: 8.1%、前年同期: 9.3%)
- EPS ³ :	14.45円	(前四半期: 15.77円、前年同期: 16.68円)

■ 3セグメント合計の税前利益は前四半期並みの630億円

~ ホールセール部門の損益悪化をアセット・マネジメント部門が吸収

営業部門

- 前四半期並みの収益・税前利益を維持
- 投資一任・投信とともに純増を伴って残高が拡大~ストック収入費用カバー率は28%へ上昇

アセット・マネジメント部門

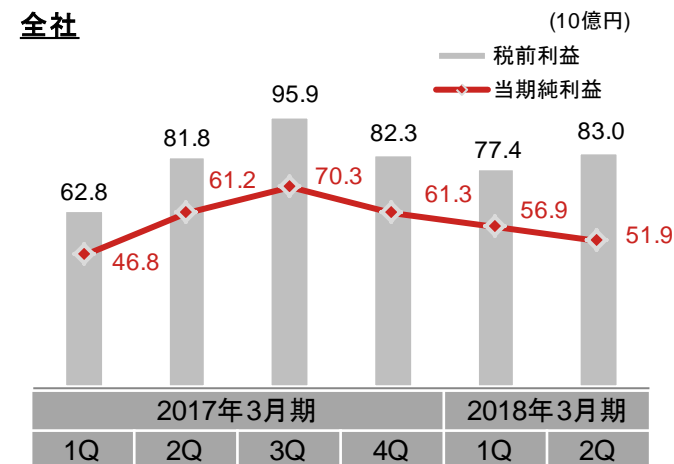
- 運用資産残高は4四半期連続で過去最高を更新
- 運用報酬の増加にアメリカン・センチュリー・インベストメント関連損益が加わり、2002年3月期以降で最高の四半期利益を達成

ホールセール部門

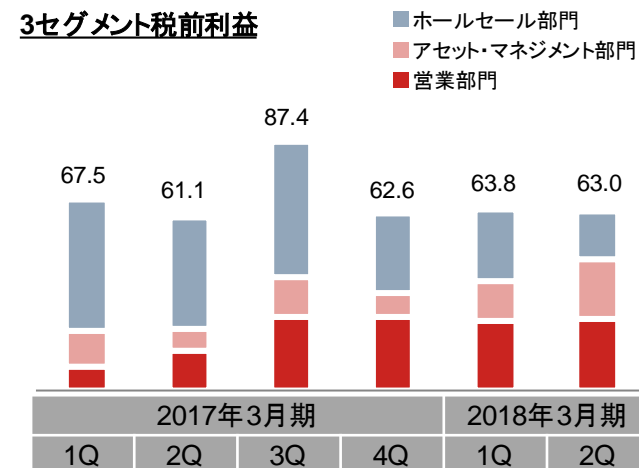
- ボラティリティの低下と顧客アクティビティの減少がフィクスト・インカム収益に影響
- 費用抑制に努めたものの、収益の減少を補えず、税前利益は前四半期比で減少

税前利益、当期純利益¹の推移

全社



3セグメント税前利益



1. 当社株主に帰属する当期純利益
 2. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
 3. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

2018年3月期決算の概要

決算ハイライト

	2018年3月期 第2四半期	前四半期比	前年 同期比	2018年3月期 上半期	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,515億円	-3%	+1%	7,123億円	+4%
金融費用以外の費用	2,685億円	-5%	+1%	5,518億円	+2%
税前利益	830億円	+7%	+2%	1,605億円	+11%
当期純利益 ¹	519億円	-9%	-15%	1,087億円	+1%
EPS ²	14.45円	-8%	-13%	30.20円	+3%
ROE ³	7.3%			7.7%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益
 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益
 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

		2018年3月期 第2四半期	前四半期比	前年 同期比	2018年3月期 上半期	前年 同期比
収益	営業部門	1,018億円	+0.1%	+18%	2,035億円	+20%
	アセット・マネジメント部門	354億円	+26%	+66%	635億円	+35%
	ホールセール部門	1,590億円	-11%	-12%	3,383億円	-9%
	3セグメント合計	2,962億円	-4%	+3%	6,053億円	+3%
	その他(※)	526億円	+2%	+1%	1,043億円	+4%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	27億円	-	-64%	27億円	-
収益合計(金融費用控除後)		3,515億円	-3%	+1%	7,123億円	+4%
税前利益	営業部門	255億円	+3%	+77%	504億円	+119%
	アセット・マネジメント部門	205億円	+51%	+175%	340億円	+73%
	ホールセール部門	170億円	-33%	-57%	423億円	-51%
	3セグメント合計	630億円	-1%	+3%	1,268億円	-1%
	その他(※)	173億円	+27%	+32%	309億円	+64%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	27億円	-	-64%	27億円	-
税前利益合計		830億円	+7%	+2%	1,605億円	+11%

(※) 第2四半期の「その他」に関する補足 ■ デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(14億円)

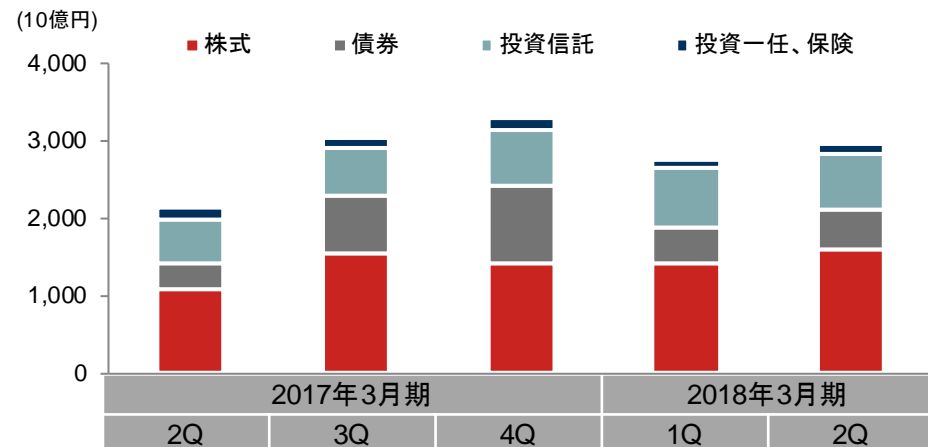
営業部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2017年3月期			2018年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	86.2	101.3	103.2	101.7	101.8	+0.1%	+18%
金融費用以外の費用	71.8	75.4	77.4	76.8	76.2	-1%	+6%
税前利益	14.4	25.9	25.8	24.9	25.5	+3%	+77%

総募集買付額³



1. ジュニアNISAを含む
3. リテールチャネルのみ対象

2. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引
4. リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

決算のポイント

- 収益: 1,018億円 (前四半期比0.1%増、前年同期比18%増)
- 税前利益: 255億円 (前四半期比3%増、前年同期比77%増)
- 前四半期並みの収益・税前利益を維持
 - プライマリー株式や債券取引が増加、投信は高水準だった前四半期からは減少
- 時価上昇が追い風となり、顧客資産残高は115.2兆円と四半期末で過去最高
- 顧客基盤

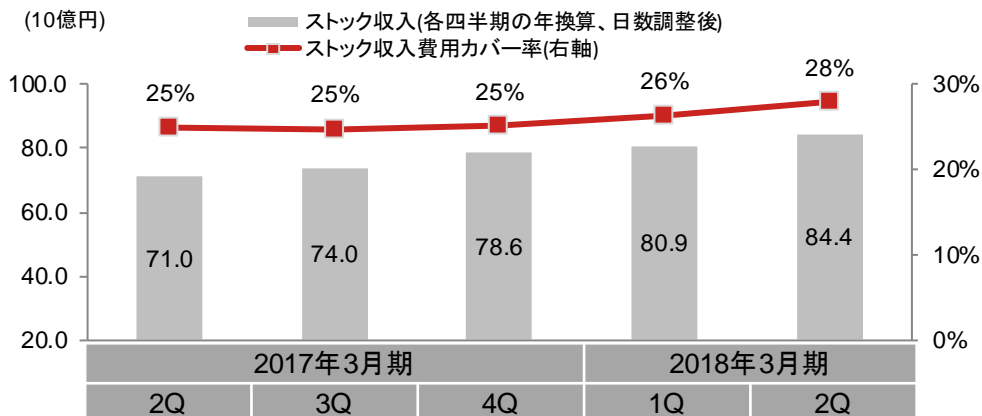
	9月末 / 2Q	6月末 / 1Q
- 顧客資産残高	115.2兆円	111.9兆円
- 残あり顧客口座数	533万口座	534万口座
- NISA開設口座数(累計) ¹	162万口座	161万口座
- 現金本券差引 ²	-778億円	-1,150億円

総募集買付額³は前四半期比7%増

- 株式: 前四半期比13%増
 - 大型売出案件など、プライマリー株式が増加(プライマリー株式募集額⁴: 3,168億円、前四半期比4.9倍)
- 投資信託: 前四半期比4%減
 - 堅調な募集買付額を継続~高成長が期待できる分野や低リスク資産を組み込んだ商品に資金が流入
- 債券販売額は5,213億円、前四半期比11%増
 - 個人向け国債や外債、劣後債が貢献し、販売額が増加
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比2%増

営業部門:資産拡大の取り組みが奏功、ストック収入も増加

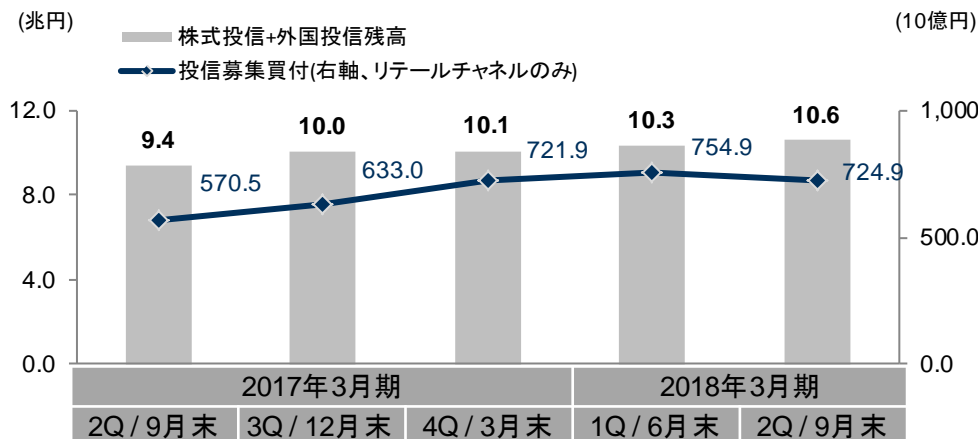
ストック収入



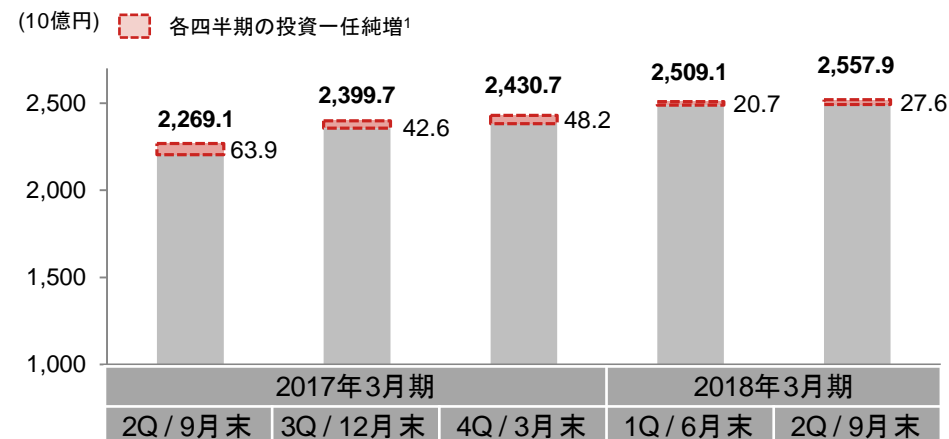
- 年換算したストック収入は844億円へ増加
 - 投資一任・投信ともに純増を伴って残高が拡大～ストック収入費用カバー率は28%へ上昇

	9月末/2Q	6月末/1Q
■ ストック収入	213億円	202億円
- 投信純増 ¹	197億円	480億円
- 投資一任純増 ¹	276億円	207億円
■ 保険販売額 ²	393億円	405億円

投信残高



投資一任残高



1. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象
 2. リテールチャネルのみ対象

アセット・マネジメント部門

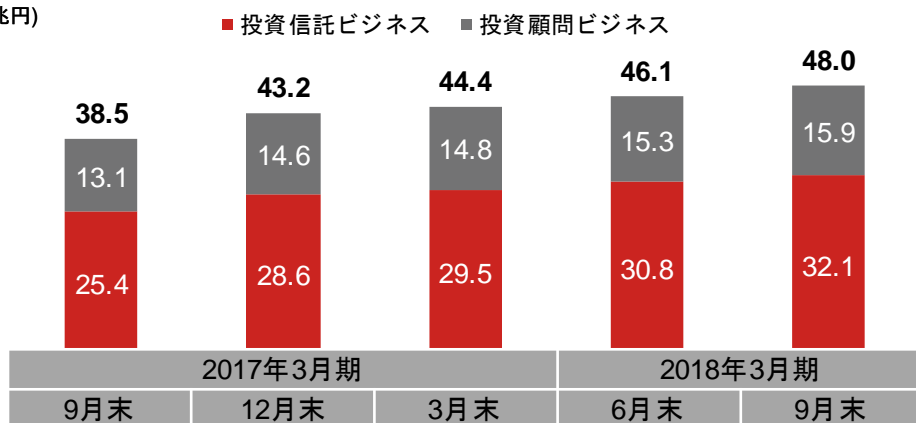
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2017年3月期			2018年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	21.3	28.9	23.3	28.1	35.4	+26%	+66%
金融費用以外の費用	13.8	14.9	14.6	14.5	15.0	+3%	+8%
税前利益	7.4	14.0	8.7	13.6	20.5	+51%	+175%

運用資産残高(ネット)¹

(兆円)



決算のポイント

- 収益: 354億円 (前四半期比26%増、前年同期比66%増)
- 税前利益: 205億円 (前四半期比51%増、前年同期比175%増)
 - 市場要因に加えて、ETF等への資金流入もあり、運用資産残高は4四半期連続で過去最高を更新
 - 運用報酬の増加やアメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連損益の計上等により、2002年3月期以降で四半期での最高益を達成

投資信託ビジネス

- 引き続き、ETF、地域金融機関向け私募投信等に資金が流入
- 公募株式投信(ETF除く)では、堅調なパフォーマンスが評価されている野村インド株投資や債券型ファンドを中心に資金流入が拡大

第2四半期の公募株式投信(ETFを除く)資金流入額上位ファンド

- 野村インド株投資: 1,018億円
- 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース: 901億円

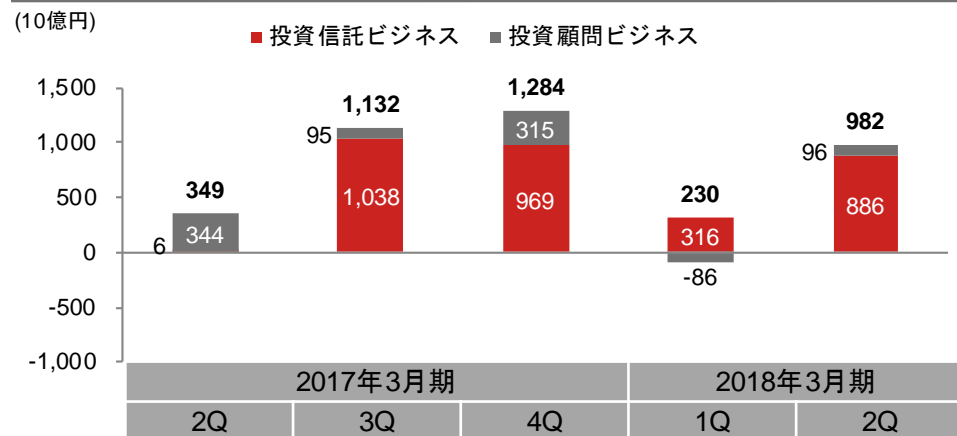
投資顧問及び海外ビジネス

- 国内では、低金利下でのお客様の運用ニーズに応える商品提案を強化しており、公的・私的年金ともに資金流入
- 海外では、ハイ・イールド関連プロダクトへの資金流入が継続

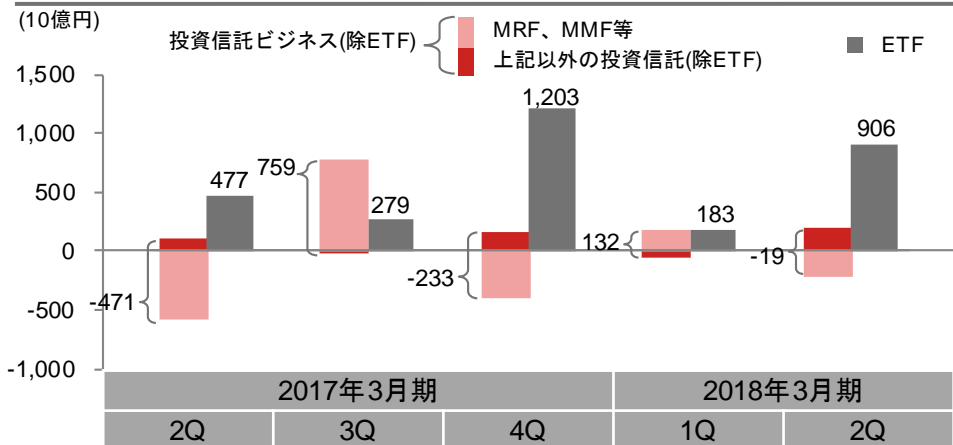
1. 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門： 収益の多様化に向けた取り組みを推進

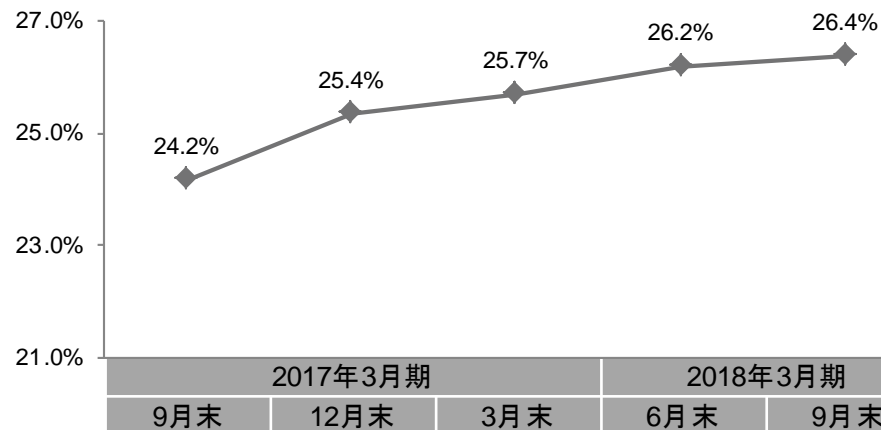
資金流出入¹



投資信託ビジネスの資金流出入内訳¹



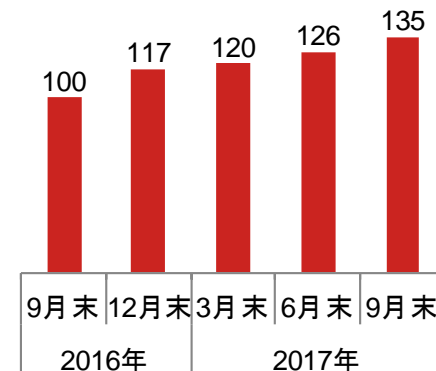
野村アセットマネジメントの公募投信シェア²



銀行チャネルでの残高拡大

■ 運用商品の堅調なパフォーマンスに加えて、お客様のニーズに合わせたソリューション提案型の営業スタイルを強化しており、銀行チャネルにおける投信残高は順調に拡大

■ 地銀チャネル残高(2016年9月末残高を100として表示)



■ 特に地方銀行では、野村アセットマネジメントの商品の採用数が増加傾向にあり、地銀チャネルの投信残高は過去1年で35%増加

1. 運用資産残高(ネット)に基づく

2. 出所: 投資信託協会

ホールセール部門

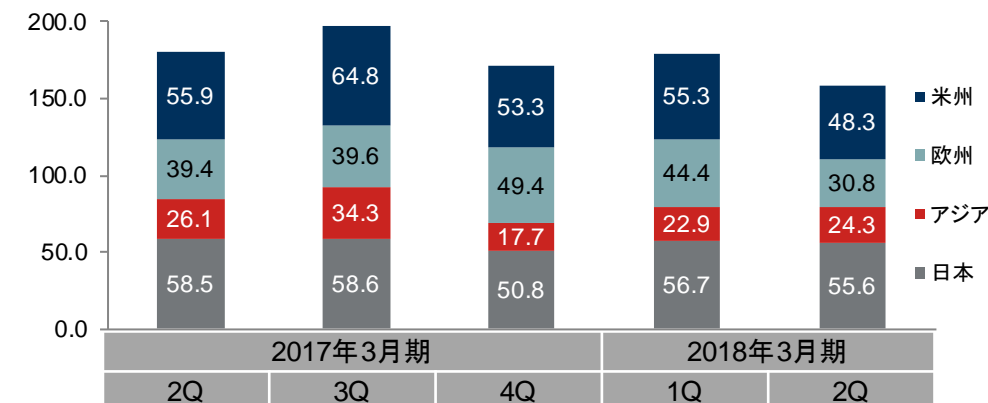
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2017年3月期			2018年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
グローバル・マーケット	156.1	173.0	143.5	154.2	136.1	-12%	-13%
インベストメント・バンキング	23.8	24.2	27.7	25.1	22.9	-9%	-4%
収益合計(金融費用控除後)	179.9	197.3	171.2	179.3	159.0	-11%	-12%
金融費用以外の費用	140.6	149.9	143.1	154.0	142.0	-8%	+1%
税前利益	39.3	47.4	28.1	25.4	17.0	-33%	-57%

地域別収益

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 1,590億円 (前四半期比11%減、前年同期比12%減)
- 税前利益: 170億円 (前四半期比33%減、前年同期比57%減)

前四半期比で減収

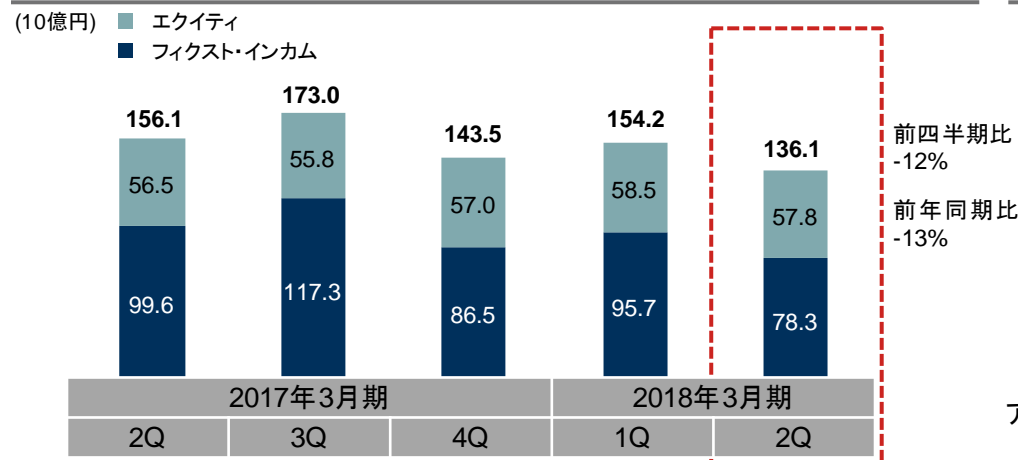
- 低ボラティリティの継続と顧客アクティビティの低下がフィクスト・インカム収益に影響、エクイティは前四半期並み
- インベストメント・バンキングはECM・DCM収益が増加も、M&A等の収益は減少
- 費用を抑制～Pay for performanceの徹底に加え、前四半期に集中した繰延報酬に係る費用が減少

地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 日本: 556億円(2%減、5%減)
 - 前四半期並みの収益を維持～エクイティ、インベストメント・バンキングは増収も、フィクスト・インカムは金利・クレジット中心に減速
- 米州: 483億円(13%減、14%減)
 - 金利プロダクトを中心にフィクスト・インカムが低調
 - エクイティ、インベストメント・バンキングは、好調だった前四半期から減速
- 欧州: 308億円(31%減、22%減)
 - 金利プロダクトを中心にフィクスト・インカムが低調
- アジア: 243億円(6%増、7%減)
 - クレジット・プロダクトやエクイティが貢献し、グローバル・マーケットは前四半期比で増収

ホールセール部門: グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

- 収益: 1,361億円 (前四半期比12%減、前年同期比13%減)
 - 低ボラティリティの環境下で顧客アクティビティが減少し、前四半期比で減収

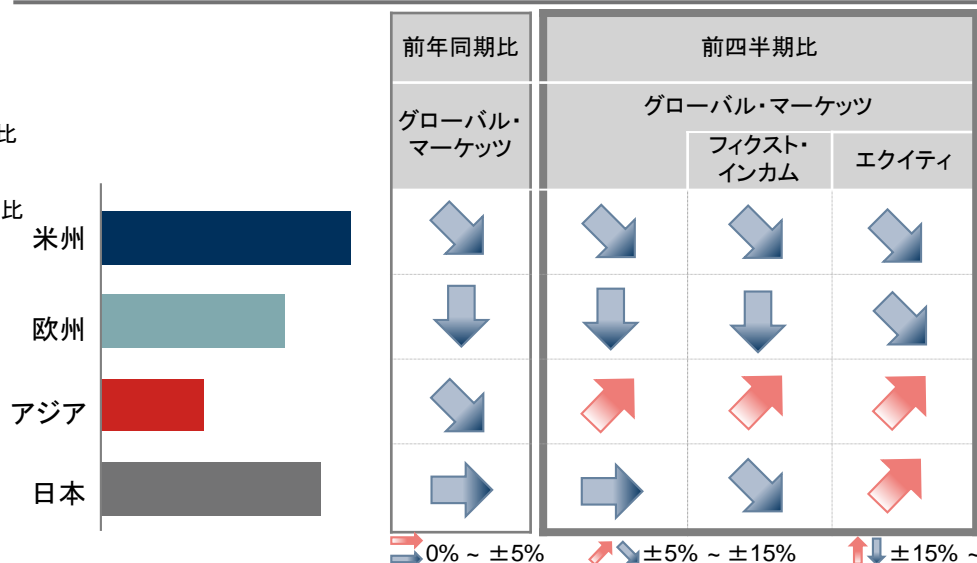
フィクスト・インカム

- 収益: 783億円 (前四半期比18%減、前年同期比21%減)
 - クレジットは堅調も、欧米を中心に金利が大きく減速し、前四半期比で減収

エクイティ

- 収益: 578億円 (前四半期比1%減、前年同期比2%増)
 - デリバティブは減速も、アジアを中心にキャッシュが健闘し、前四半期比で横ばい

2018年3月期第2四半期 地域別収益

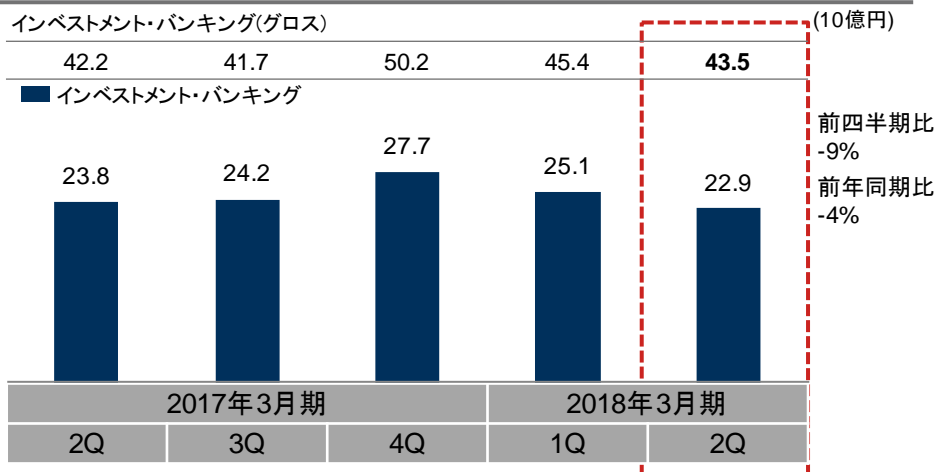


- 米州: フィクスト・インカムは金利の減速を背景に減収、エクイティは顧客アクティビティの低下を受け、キャッシュ、デリバティブともに減収
- 欧州: 金利が大きく減速し、前四半期比で減収
- アジア: フィクスト・インカムはクレジットが回復、エマージングも健闘、エクイティはデリバティブの減速をキャッシュが補い、増収
- 日本: 為替は増収も、金利、クレジットが落ち込み、フィクスト・インカムは減収、エクイティはプライマリー案件からの収益が伸び、増収

ホールセール部門: インベストメント・バンキング

□ クロスボーダーM&A案件

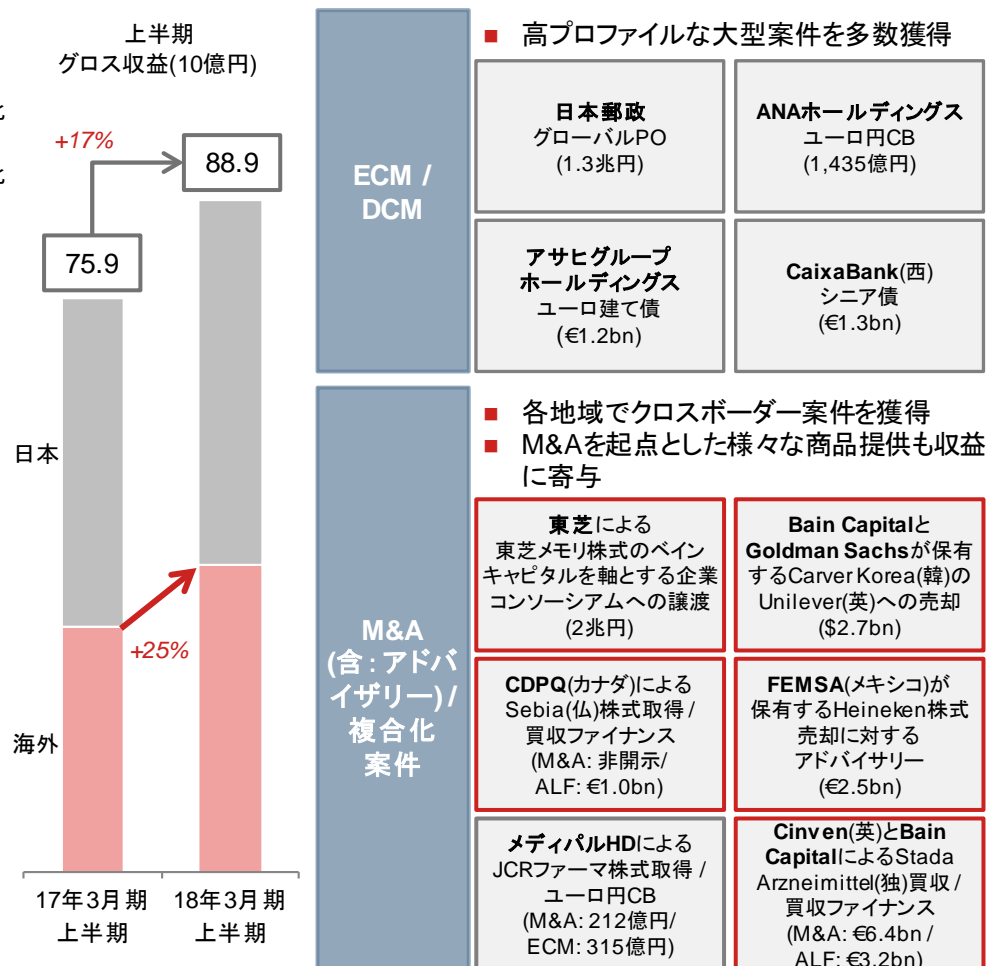
収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

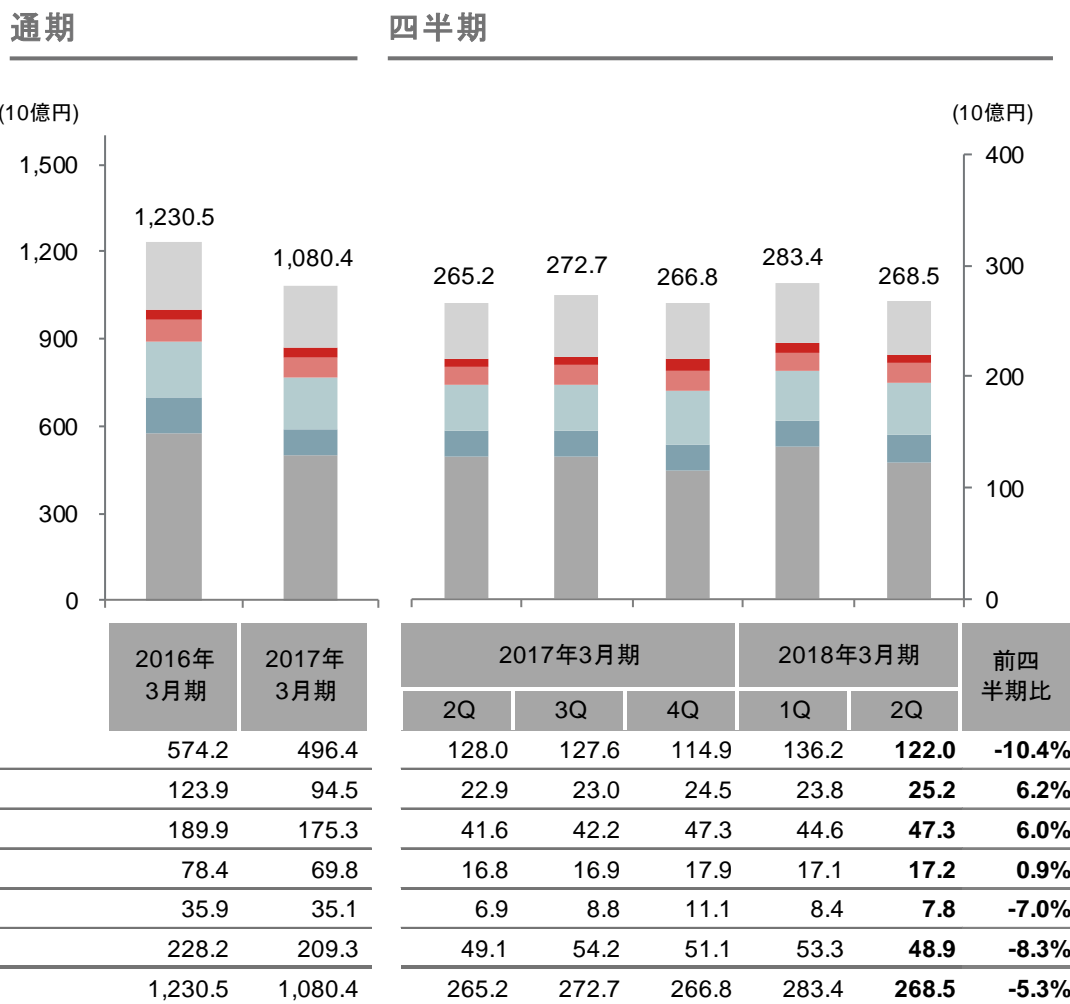
- 収益: 229億円(前四半期比9%減、前年同期比4%減)
- グロス収益: 435億円(前四半期比4%減、前年同期比3%増)
 - ECM・DCM収益が前四半期比で増加するも、M&A等の収益は減少
 - 前年同期比では日本は横ばい、海外は増収
- 日本:
 - ✓ 大型ECM案件や低金利環境下での起債ニーズを捉え、前四半期比で増収
 - ✓ 日本ECM、DCM(普通社債)、日本関連M&Aリーグテーブルで首位を獲得¹
- 海外:
 - ✓ 前四半期比では減収となるも、DCM案件やレバレッジド・ファイナンス案件が収益を牽引

収益源の多様化により、上半期の収益は全ての地域が前年比で増加



1. 出所: M&A、ECMはトムソン・ロイター、DCM 普通社債はトムソン・ディーリングウォッチで自社債を含む、期間: 2017年1月~9月

金融費用以外の費用



決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 2,685億円(前四半期比5%減)
 - 人件費(前四半期比10%減)
 - ✓ Pay for performanceの徹底に加え、前四半期に集中した繰延報酬に係る費用が減少
 - 情報・通信関連費用(前四半期比6%増)
 - ✓ システム統合費用等が増加
 - その他(前四半期比8%減)
 - ✓ 連結子会社の費用減少が主な要因

強固な財務基盤を維持

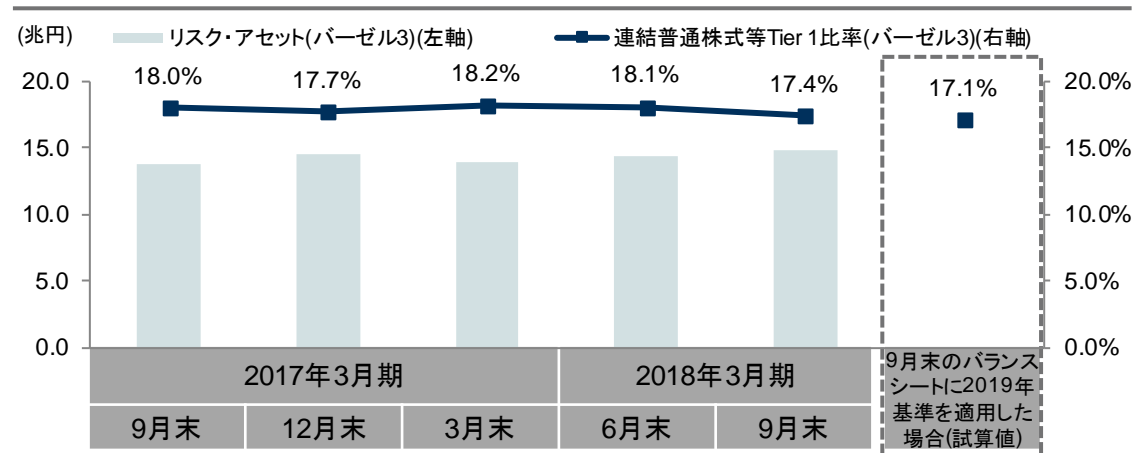
バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2017年 3月末	2017年 6月末	2017年 9月末
■ 資産合計	42.9兆円	44.5兆円	44.1兆円
■ 当社株主資本	2.8兆円	2.8兆円	2.8兆円
■ グロス・レバレッジ	15.4倍	15.6倍	15.6倍
調整後レバレッジ ¹	8.6倍	9.2倍	9.0倍
■ レベル3資産 ² (デリバティブ負債相殺後)	0.4兆円	0.4兆円	0.4兆円
■ 流動性ポートフォリオ	5.0兆円	4.8兆円	4.9兆円

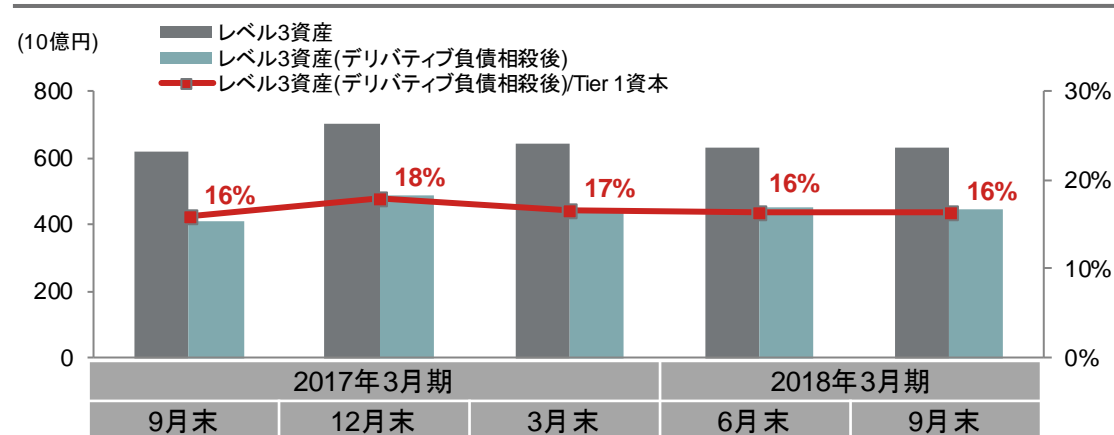
(10億円)	2017年 3月末	2017年 6月末	2017年 9月末 ²
バーゼル3ベース			
Tier 1資本	2,690	2,750	2,741
Tier 2資本	110	101	93
総自己資本の額	2,799	2,852	2,834
リスク・アセット	13,978	14,381	14,873
連結Tier 1比率	19.2%	19.1%	18.4%
連結普通株式等Tier 1比率 ³	18.2%	18.1%	17.4%
連結総自己資本規制比率	20.0%	19.8%	19.0%
連結レバレッジ比率 ⁴	4.63%	4.55%	4.57%
適格流動資産(HQLA) ⁵	4.5兆円	4.3兆円	4.1兆円
連結流動性カバレッジ比率 (LCR) ⁵	180.0%	186.1%	179.7%

1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
 2. 2017年9月末は暫定数値
 3. 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier 1資本を控除し、リスク・アセットで除したもの
 4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの
 5. 四半期の日次平均の値

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率³



レベル3資産²の推移、Tier 1資本に対する比率



2. 2017年9月末は暫定数値

資金調達と流動性

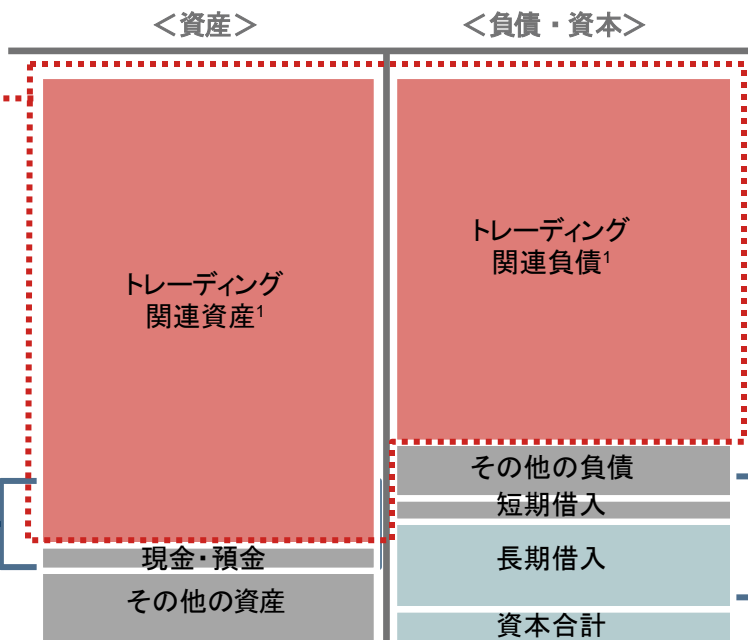
貸借対照表
(2017年9月末現在)

バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
 - 資産の79%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
 - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

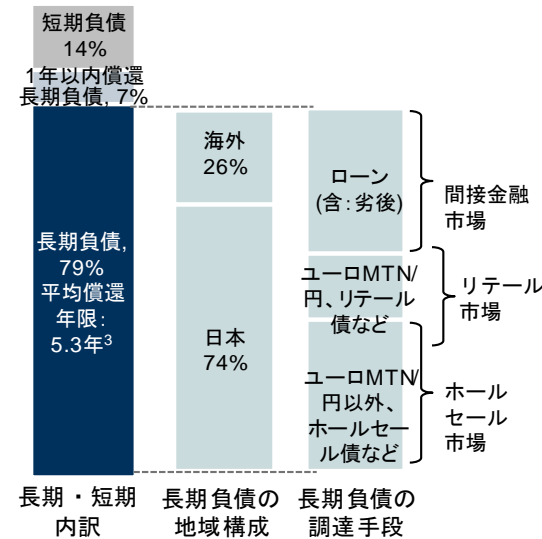
流動性ポートフォリオ²

- 流動性ポートフォリオ:
 - 4.9兆円、総資産の11%
 - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



無担保調達資金²

- 無担保調達資金の約8割が長期負債
- 調達先は分散



1. トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等 トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等
 2. 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオ中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
 3. 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)	2017年 3月末	2017年 9月末	前期比 増減		2017年 3月末	2017年 9月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	2,972	3,141	169	短期借入	543	632	89
貸付金および受取債権	3,097	3,175	77	支払債務および受入預金	3,708	3,927	218
担保付契約	18,730	18,578	-151	担保付調達	19,061	19,200	139
トレーディング資産 ¹ および プライベート・エクイティ投資	15,192	16,373	1,181	トレーディング負債	8,192	8,543	351
その他の資産	2,860	2,838	-22	その他の負債	1,309	1,256	-53
資産合計	42,852	44,106	1,254	長期借入	7,195	7,656	460
				負債合計	40,008	41,213	1,205
				資本			
				当社株主資本合計	2,790	2,836	46
				非支配持分	54	56	2
				負債および資本合計	42,852	44,106	1,254

1. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

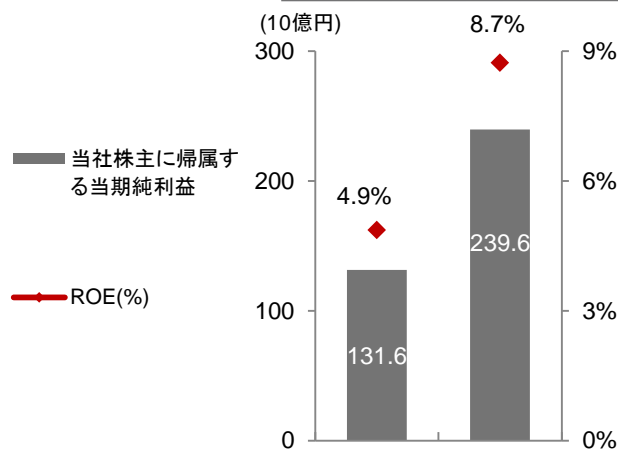
■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2017.4.1~2017.9.30
- 最大 : 4.3
- 最小 : 3.0
- 平均 : 3.7

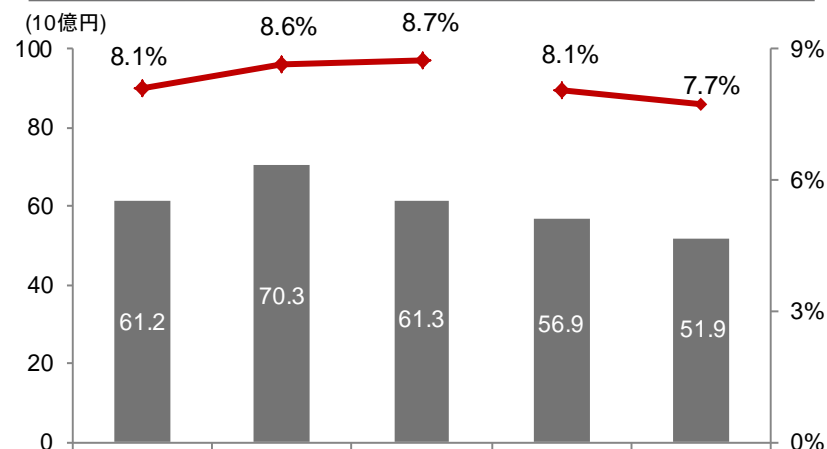
(10億円)	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期			2018年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
株式関連	0.9	0.7	0.9	1.4	0.7	0.9	0.8
金利関連	3.8	2.7	3.2	2.9	2.7	2.5	3.0
為替関連	0.8	1.7	1.7	3.7	1.7	1.8	2.1
小計	5.5	5.0	5.8	8.0	5.0	5.2	5.9
分散効果	-2.0	-1.7	-1.9	-3.1	-1.7	-1.7	-1.7
連結VaR	3.5	3.3	3.9	4.9	3.3	3.5	4.3

連結決算概要

通期



四半期



	2016年 3月期	2017年 3月期
収益合計(金融費用控除後)	1,395.7	1,403.2
税引前当期純利益	165.2	322.8
当社株主に帰属する 当期純利益	131.6	239.6
当社株主資本合計	2,700.2	2,789.9
ROE(%) ¹	4.9%	8.7%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	36.53	67.29
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	35.52	65.65
1株当たり株主資本(円)	748.32	790.70

	2017年3月期			2018年3月期	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益合計(金融費用控除後)	347.0	368.6	349.1	360.8	351.5
税引前当期純利益	81.8	95.9	82.3	77.4	83.0
当社株主に帰属する 当期純利益	61.2	70.3	61.3	56.9	51.9
当社株主資本合計	2,639.4	2,807.2	2,789.9	2,847.0	2,836.2
ROE(%) ¹	8.1%	8.6%	8.7%	8.1%	7.7%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	17.10	19.89	17.38	16.07	14.70
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	16.68	19.44	17.00	15.77	14.45
1株当たり株主資本(円)	742.39	796.79	790.70	802.63	813.57

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	通期		四半期				
	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期			2018年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益							
委託・投信募集手数料	432.0	327.1	74.6	86.3	90.0	91.0	85.3
投資銀行業務手数料	118.3	92.6	23.4	23.7	28.2	22.7	27.1
アセットマネジメント業務手数料	229.0	216.5	52.1	55.1	56.6	58.3	61.2
トレーディング損益	354.0	475.6	118.8	108.4	108.3	120.5	88.4
プライベート・エクイティ投資関連損益	13.8	1.4	-0.4	0.6	1.2	0.4	-0.3
金融収益	440.1	441.0	108.9	117.4	108.2	134.4	141.6
投資持分証券関連損益	-20.5	7.7	7.7	12.9	-2.8	0.1	3.1
その他	156.5	153.6	41.1	39.5	37.4	40.6	56.0
収益合計	1,723.1	1,715.5	426.1	443.9	427.1	467.9	462.4
金融費用	327.4	312.3	79.1	75.2	78.0	107.1	110.9
収益合計(金融費用控除後)	1,395.7	1,403.2	347.0	368.6	349.1	360.8	351.5
金融費用以外の費用	1,230.5	1,080.4	265.2	272.7	266.8	283.4	268.5
税引前当期純利益	165.2	322.8	81.8	95.9	82.3	77.4	83.0
当社株主に帰属する当期純利益	131.6	239.6	61.2	70.3	61.3	56.9	51.9

連結決算：主な収益の内訳

	通期		四半期					
	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期			2018年3月期		
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
(10億円)								
委託・投信 募集手数料	委託手数料-株式	275.0	210.0	47.0	57.5	57.1	57.0	54.6
	委託手数料-株式以外	23.3	15.1	3.4	4.3	3.0	3.4	3.2
	投信募集手数料	89.5	75.1	17.6	19.1	22.6	23.2	20.9
	その他手数料	44.2	26.9	6.6	5.4	7.3	7.3	6.6
	合計	432.0	327.1	74.6	86.3	90.0	91.0	85.3
投資銀行 業務手数料	株式	56.7	22.4	6.9	5.8	6.9	3.5	10.5
	債券	12.9	16.9	3.2	4.2	6.6	3.6	4.4
	M&A・財務コンサルティングフィー	33.1	34.4	9.6	9.6	5.7	8.3	8.2
	その他	15.6	18.9	3.6	4.1	9.0	7.3	4.0
	合計	118.3	92.6	23.4	23.7	28.2	22.7	27.1
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	164.4	148.7	35.5	38.0	39.0	39.9	42.5
	アセット残高報酬	45.7	50.2	12.3	12.8	13.1	14.0	14.3
	カストディアルフィー	19.0	17.6	4.3	4.3	4.5	4.4	4.4
	合計	229.0	216.5	52.1	55.1	56.6	58.3	61.2

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整: 税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期			2018年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業部門	127.6	74.8	14.4	25.9	25.8	24.9	25.5
アセット・マネジメント部門	36.7	42.3	7.4	14.0	8.7	13.6	20.5
ホールセール部門	15.4	161.4	39.3	47.4	28.1	25.4	17.0
3セグメント合計税前利益	179.7	278.6	61.1	87.4	62.6	63.8	63.0
その他	6.1	37.6	13.1	-3.8	22.6	13.6	17.3
セグメント合計税前利益	185.8	316.2	74.2	83.5	85.1	77.4	80.3
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	-20.7	6.6	7.6	12.4	-2.8	0.0	2.7
税前利益(損失)	165.2	322.8	81.8	95.9	82.3	77.4	83.0

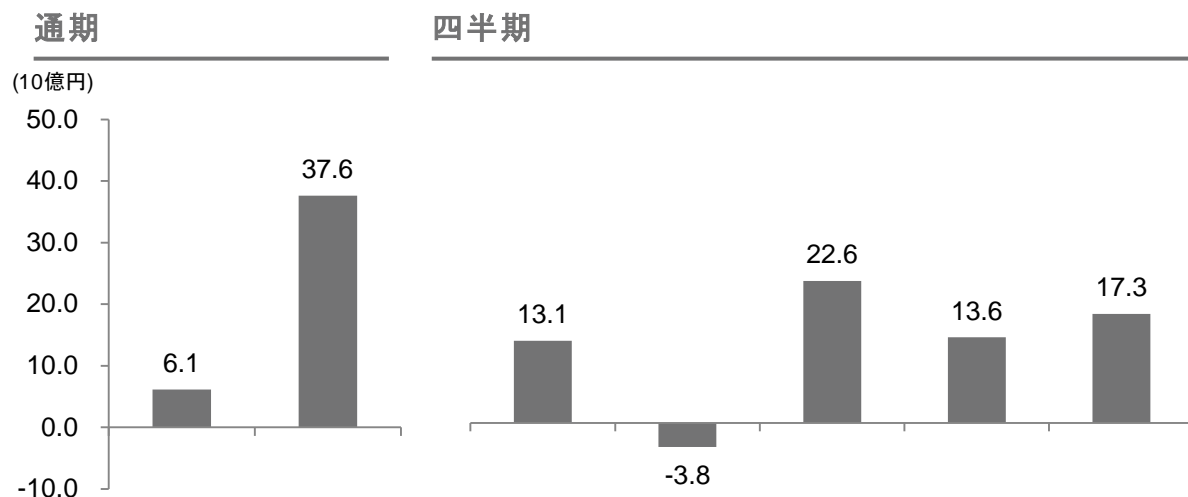
地域別情報: 税前利益(損失)¹

(10億円)	通期		四半期				
	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期			2018年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
米州	-32.0	50.0	6.9	17.4	10.4	7.9	-1.5
欧州	-67.4	14.4	7.9	2.1	8.8	2.2	-1.4
アジア・オセアニア	19.8	23.7	8.3	11.9	-2.5	5.3	3.7
海外合計	-79.6	88.1	23.2	31.4	16.7	15.5	0.9
日本	244.8	234.7	58.6	64.6	65.6	62.0	82.2
税前利益(損失)	165.2	322.8	81.8	95.9	82.3	77.4	83.0

1. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第2四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	通期		四半期				
	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期			2018年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	6.4	-7.3	-4.1	-15.9	0.8	-0.7	0.6
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	0.2	1.1	0.1	0.4	0.0	0.0	0.3
関連会社損益の持分額	32.7	32.3	10.9	11.0	9.4	7.0	8.4
本社勘定	-52.3	-6.4	-5.3	-0.8	3.9	0.2	1.6
その他	19.2	17.9	11.5	1.5	8.5	7.0	6.4
税前利益(損失)	6.1	37.6	13.1	-3.8	22.6	13.6	17.3

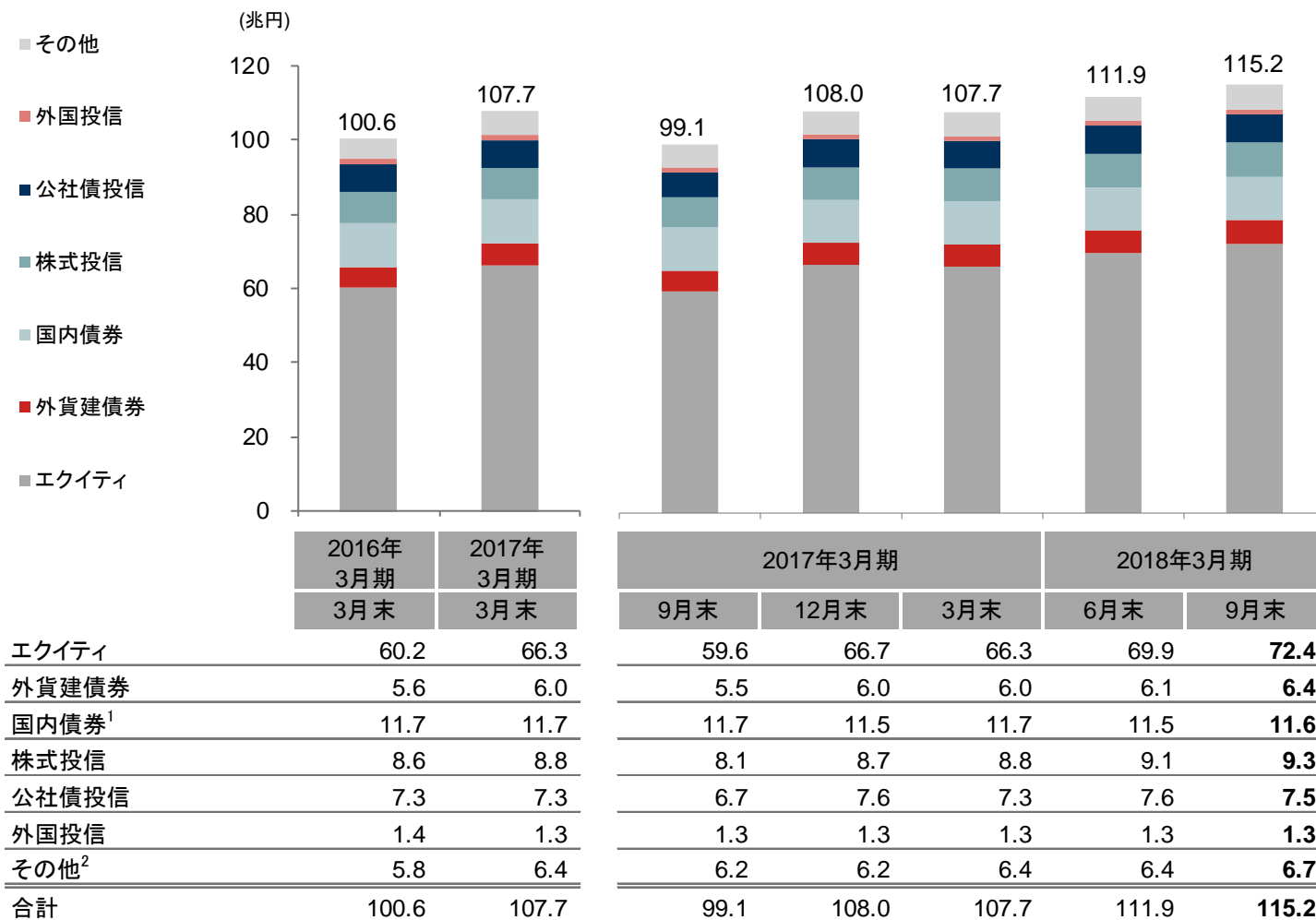
営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期			2018年3月期			
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
委託・投信募集手数料	220.3	171.8	38.9	47.1	47.5	47.3	43.8	-7.4%	12.5%
うち株式委託手数料	78.9	62.8	12.4	19.8	17.6	18.0	17.2	-4.3%	38.9%
うち投資信託募集手数料	93.6	82.3	20.0	21.1	23.6	23.7	21.3	-9.9%	6.7%
販売報酬	86.4	85.3	19.9	23.0	23.8	24.5	25.7	4.9%	29.2%
投資銀行業務手数料等	35.9	27.3	5.9	8.4	8.7	5.8	7.5	29.0%	26.6%
投資信託残高報酬等	85.3	81.8	20.0	20.6	21.3	22.3	23.0	3.2%	15.4%
純金融収益等	7.8	8.3	1.5	2.3	1.9	1.8	1.8	1.2%	20.2%
収益合計(金融費用控除後)	435.6	374.4	86.2	101.3	103.2	101.7	101.8	0.1%	18.1%
金融費用以外の費用	308.0	299.6	71.8	75.4	77.4	76.8	76.2	-0.7%	6.3%
税前利益	127.6	74.8	14.4	25.9	25.8	24.9	25.5	2.6%	77.3%
国内投信販売金額 ¹	5,644.9	3,376.3	794.2	908.2	912.2	944.0	886.0	-6.1%	11.6%
公社債投信	1,094.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
株式投信	3,656.3	2,955.3	686.9	801.6	826.2	860.5	790.8	-8.1%	15.1%
外国投信	894.6	420.8	107.3	106.5	86.0	83.5	95.2	14.0%	-11.3%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	2,806.4	2,941.5	2,881.7	2,912.7	2,941.5	2,975.3	3,006.2	1.0%	4.3%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	425.9	1,129.9	76.1	277.5	602.8	89.1	120.2	34.8%	57.9%
リテール外債販売額	1,205.0	1,131.2	244.7	407.7	293.6	328.0	349.9	6.7%	42.9%

1. ネット&コール、ほっとダイレクトを除く

営業部門関連データ(2)

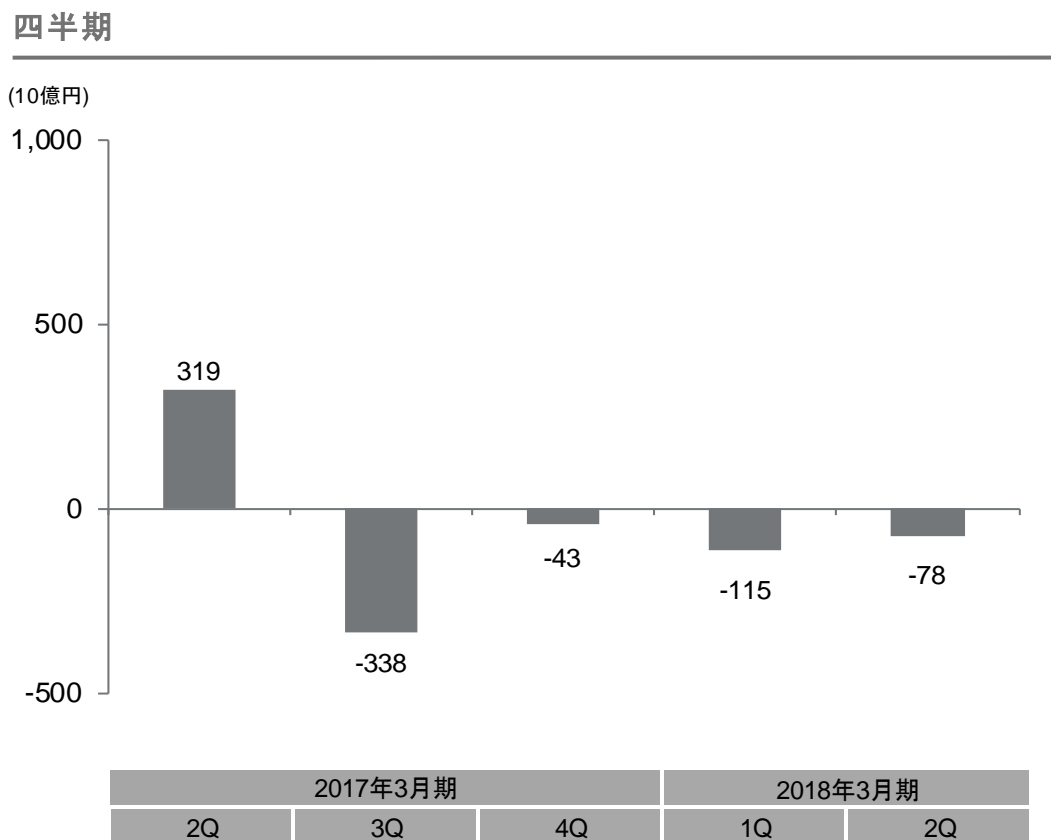
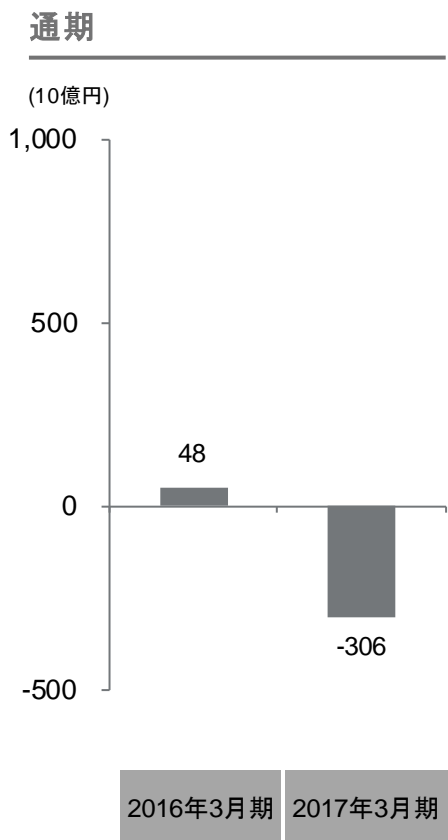
営業部門顧客資産残高



1. CB・ワラントを含む
2. 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(3)

現金本券差引¹



1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

口座数

(千口座)	2016年3月期	2017年3月期	2017年3月期			2018年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
残あり顧客口座数	5,389	5,363	5,384	5,383	5,363	5,342	5,328
株式保有口座数	2,827	2,836	2,856	2,839	2,836	2,821	2,832
ホームトレード ¹ / ネット&コール口座数	4,350	4,456	4,403	4,427	4,456	4,361	4,295

個人新規開設口座数・IT比率²

(千口座)	通期		四半期				
	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期			2018年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
個人新規開設口座数	336	231	57	55	65	52	53
IT比率 ²							
売買件数ベース	58%	57%	58%	56%	57%	58%	60%
売買金額ベース	36%	34%	35%	33%	35%	35%	38%

1. 2018年3月期第1四半期の定義に合わせて過去の口座数を遡って修正
 2. 現物株のうち、ホームトレードを通じて売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期			2018年3月期			
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	95.4	99.4	21.3	28.9	23.3	28.1	35.4	26.1%	66.5%
金融費用以外の費用	58.7	57.1	13.8	14.9	14.6	14.5	15.0	2.9%	8.0%
税前利益	36.7	42.3	7.4	14.0	8.7	13.6	20.5	50.8%	175.4%

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期			2018年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
	野村アセットマネジメント	43.5	47.4	41.5	46.3	47.4	48.9
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー	3.1	2.8	2.8	2.9	2.8	2.9	2.9
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	1.6	2.4	1.8	2.1	2.4	2.6	2.8
運用資産残高(グロス) ¹	48.2	52.6	46.0	51.4	52.6	54.4	56.4
グループ会社間の重複資産	8.1	8.3	7.5	8.2	8.3	8.4	8.4
運用資産残高(ネット) ²	40.1	44.4	38.5	43.2	44.4	46.1	48.0

1. 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計
 2. 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

アセット・マネジメント部門 資金流入入ービジネス別¹

(10億円)	通期		四半期				
	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期			2018年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
投資信託ビジネス	2,717	1,590	6	1,038	969	316	886
うちETF	2,339	1,934	477	279	1,203	183	906
投資顧問ビジネス	2,038	584	344	95	315	-86	96
資金流入入 合計	4,755	2,174	349	1,132	1,284	230	982

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア²

(兆円)	2016年		2017年3月期			2018年3月期	
	3月期	3月期	2017年3月期			2018年3月期	
			9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
国内公募株式投信残高							
マーケット	78.6	85.9	77.1	83.0	85.9	88.0	92.1
野村アセットマネジメントシェア	21%	23%	21%	22%	23%	24%	24%
国内公募公社債投信残高							
マーケット	13.9	12.8	11.7	13.6	12.8	13.4	13.1
野村アセットマネジメントシェア	46%	44%	44%	44%	44%	43%	42%
ETF残高							
マーケット	15.8	23.3	17.3	20.3	23.3	24.8	27.5
野村アセットマネジメントシェア	48%	45%	45%	46%	45%	45%	45%

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入入 2. 出所: 投資信託協会

ホールセール部門関連データ

(10億円)	通期		四半期						
	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期			2018年3月期		前四 半期比	前年 同期比
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	720.3	739.3	179.9	197.3	171.2	179.3	159.0	-11.4%	-11.6%
金融費用以外の費用	704.9	577.8	140.6	149.9	143.1	154.0	142.0	-7.8%	1.0%
税前利益	15.4	161.4	39.3	47.4	28.1	25.4	17.0	-33.0%	-56.7%

ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期		四半期						
	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期			2018年3月期		前四 半期比	前年 同期比
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
フィクスト・インカム	275.2	411.3	99.6	117.3	86.5	95.7	78.3	-18.2%	-21.4%
エクイティ	325.1	231.9	56.5	55.8	57.0	58.5	57.8	-1.3%	2.3%
グローバル・マーケット	600.3	643.1	156.1	173.0	143.5	154.2	136.1	-11.8%	-12.8%
インベストメント・バンキング ¹	120.0	96.1	23.8	24.2	27.7	25.1	22.9	-8.7%	-3.7%
収益合計(金融費用控除後)	720.3	739.3	179.9	197.3	171.2	179.3	159.0	-11.4%	-11.6%
インベストメント・バンキング(グロス) ¹	205.7	167.8	42.2	41.7	50.2	45.4	43.5	-4.1%	3.1%

1. 2017年3月期第2四半期以降の開示方法に合わせ、過去のインベストメント・バンキング及びインベストメント・バンキング(グロス)を組み替えて表示

	2016年	2017年	2017年3月期			2018年3月期	
	3月期	3月期	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
	3月末	3月末					
日本	16,083	16,227	16,543	16,450	16,227	16,903	16,706
欧州	3,424	3,026	3,147	3,063	3,026	3,013	3,047
米州	2,503	2,314	2,297	2,279	2,314	2,325	2,348
アジア・オセアニア ¹	6,855	6,619	6,667	6,606	6,619	6,673	6,756
合計	28,865	28,186	28,654	28,398	28,186	28,914	28,857

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2018年3月期第2四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したのですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/